

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	一時預かり事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	前川 純
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分	(1)子育て支援の充実		
	(市民意識調査結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子育て支援交付金交付要綱(厚生労働省)、市立保育所一時預かり事業実施要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市次世代育成支援行動計画(後期計画) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 3 項 2 目 4 細目 12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	共働き家庭の増加などにより、子育てを家庭だけで支えることが大変難しく、身近な地域での子育て支援サービスに対するニーズが高まっているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	就学前の児童及びその保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	保護者の病気などの緊急時や育児疲れ等のときに、保育所等で一時的に子どもを預かる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】									
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【									
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【									
事務事業の具体的内容 【14】	就学前児童の保護者がパート就労や病気、その他の理由により、家庭保育が困難な場合、一時的にその児童を保育所で預かる。									
	事務事業を構成する細事業 【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>一時預かり事業</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	一時預かり事業	②		③		④		⑤
①	一時預かり事業									
②										
③										
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	- %	3,805	3,805	4,697	11,563
		県支出金	33 %			4,697	11,563
		起債	%				
		受益者負担		260	234	332	285
		その他					
		一般財源		3,399	3,386	2,894	11,279
	【16】 小 計		7,464	7,425	12,620	34,690	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数		0.05	0.10	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424
【17】 小 計		281	542	542	542		
合 計			7,745	7,967	13,162	35,232	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 一時預かり事業	保護者の緊急かつ一時的な都合で保育ができない児童を保育する。	一時預かり事業実施施設数	箇所	6	6	6	10
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 一時預かり事業延べ利用児童数	延べ利用児童数	人	3,577 4,836	4,400 5,330	4,745 5,651	9,000
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業中止の場合、保護者が子どもを保育しなければならなくなり、保護者は病院にも行けず、またパート等の就労においても、就業の機会を逃すことになり、その家庭の健康状況や経済状況を悪化させることになりかねない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	保護者の傷病等による緊急時はもちろんのこと、就労形態の多様化に伴い、一時保育の必要性は高まってきており、本市においても利用者は年々増加しているので、今後も事業を継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	平成27年度から岱明地区において、認定こども園による一時預かりが実施されることとなった。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	社会的背景と一時預かりが必要な世帯が増えている。少子化対策と定住施策に必要な事業と考える。	評価責任者 竹村昌記
------------------	---	---------------